

## 原発推進政策の撤回を求める意見書（案）

日本共産党前橋市議団

2022年12月、政府のGX(グリーントランスフォーメーション)実行会議は、原発再稼働を加速し新增設を進め、運転期間の原則40年、最長60年の規制を撤廃する老朽原発の運転期間の事実上の延長及び新型原子炉の開発促進などを盛り込んだ基本方針を決定した。

これまで政府は、東京電力福島第一原発事故を受け「原発依存度を低減する」「新增設は考えていない」と表明していた。

ところが岸田政権は、脱炭素社会の要求の高まりやロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー危機を口実に、原発の積極的利用推進に舵を切った。

しかし、これらの原発推進・開発政策は、電力の安定供給の役に立たず、世界有数の地や津波国での事故の危険性があり、廃炉、廃棄物処理などに対しても何ら解決策をもっていない。

福島第一原発の苛酷事故の教訓を投げ捨て、新たな「安全神話」をつくりだす原発回帰は大きな問題である。原発事故の被害は、今も続いている。いまだ故郷にもどれない多くの人びとが存在し、また被害者への補償も十分に行われていない。この被害から目を背け、事故の教訓を忘却し、原発反対の国民の声にも向き合わず、原発推進へつきすすむことは許されない。また、原発を推進することは、気候危機打開にとって急務となっている再生可能エネルギーの普及拡大の大きな妨げにもなる。

よって、政府に対して以下の項目を実施し原発推進政策の撤回を求めるものである。

### 記

- 1 稼働中の原発を即時停止し、原発の再稼働を中止すること。
- 2 原発運転期間の現行ルールを変更しないこと。
- 3 新型原子炉の開発及び原発の新增設、建て替え(リプレース)を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する